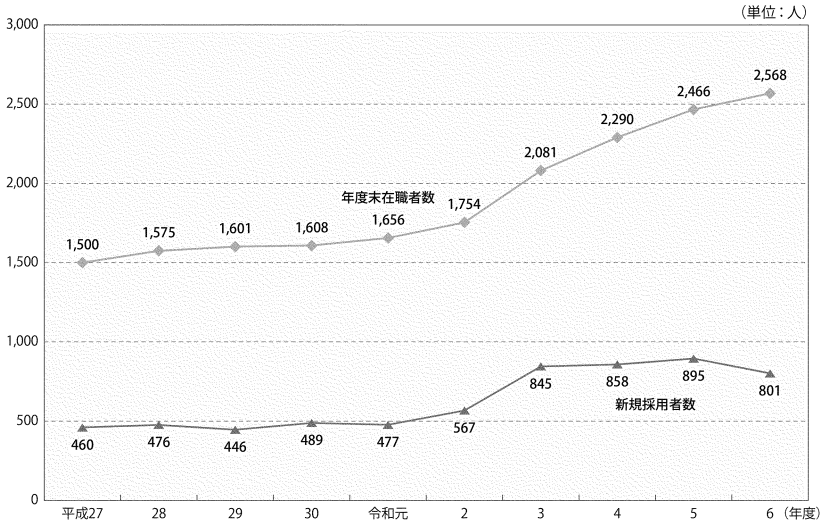
2　任期を定めた職員の採用

任期付職員法に基づく任期付職員制度は、試験研究機関の研究員等を除く一般職の職員について実施しているものであり、⑴高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者をその者が有する当該高度の専門的な知識経験又は優れた識見を一定の期間活用して遂行することが特に必要とされる業務に従事させる場合、⑵専門的な知識経験を有する者を当該専門的な知識経験が必要とされる業務に期間を限って従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合の二つに分けて実施している。また、⑴の場合については、当該職員に対し、その高度の専門性等にふさわしい給与を支給できることとしている。

この制度による採用に当たっては、高度な専門的知識経験等を有することについての適正な能力実証に加え、公募又は公募に準じた公正な手続を経ることが必要である。

この制度による令和６年度の採用者数等は801人であり、幅広い府省において着実な活用が図られている（図１－７、表１－９）。

図1-7　**任期付職員法に基づく採用状況**



（注）在職者数は、各年度末における人数である。

表1-9　**任期付職員法に基づく府省別採用状況**

（単位：人）

府省名	令和６年度における採用官職の例 ※〔　〕内は令和５年度以前の採用官職の例	採用者数					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	累計
会計検査院	〔事務総長官房上席企画調査官付企画調査官〕	1	3	1	2		45
人事院	事務総局政策立案参事官付人事管理デジタル化推進専門官	2	2	3	5	3	44
内閣官房	内閣サイバーセキュリティセンター上席サイバーセキュリティ分析官	21	30	39	33	18	440
内閣府	健康・医療戦略推進事務局参事官補佐	21	19	23	23	27	454
公正取引委員会	事務総局経済取引局取引部企業取引課長補佐（調査担当）	5	7	5	23	18	142
個人情報保護委員会	事務局参事官補佐	12	9	8	14	8	65
カジノ管理委員会	事務局監督調査部規制監督課犯罪収益移転防止対策室室長補佐	8	2	1		2	13
金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	105	81	88	106	93	1,609
消費者庁	取引対策課消費者取引対策官	18	19	20	26	33	277
こども家庭庁	成育局保育政策課教育・保育専門官				7	18	25
デジタル庁	統括官付審議官		6	4	5	13	28
復興庁	統括官付参事官付参事官補佐			4		4	10
総務省	総合通信基盤局電気通信事業部利用環境課専門職	5	10	13	7	25	138
法務省	法務省民事局総務課法務専門職	7	12	12	18	13	238
公安調査庁	〔公安調査専門職〕						1
外務省	経済局国際経済課課長補佐	83	136	114	148	143	1,237
財務省	財務総合政策研究所総務研究部総括主任研究官	15	16	16	9	14	393
国税庁	東京国税不服審判所国税審判官	21	14	24	17	17	289
文部科学省	国立教育政策研究所研究企画開発部情報支援課長	6	8	3	7	11	177
文化庁	文化庁政策課専門官	2	1	4	1	3	18
スポーツ庁	競技スポーツ課専門職	1	2	4	3	3	17
厚生労働省	保険局医療課長補佐	28	54	77	66	66	473
農林水産省	大臣官房検査・監察部検査課検査官	16	24	21	12	8	121
林野庁	〔国有林野部経営企画課企画官（情報処理担当）〕				1		6
経済産業省	大臣官房総務課政策企画官	14	18	29	22	23	276
資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課長補佐（制度担当）	2	2	3	5	5	47
特許庁	審査第一部審査官	104	123	93	96	79	2,073
中小企業庁	事業環境部財務課長補佐（経営承継担当）	2	1	8	3	4	32
国土交通省	総合政策局情報政策課統計分析官	18	17	15	12	17	221
観光庁	〔観光産業課専門官〕	3	1				7
気象庁	〔情報基盤部情報通信基盤課技術専門官〕			3	2		5
運輸安全委員会	事務局鉄道事故調査官	4	2	4	4	4	53
海上保安庁	総務部国際戦略官付派遣協力官				3	6	10
環境省	水・大気環境局海洋環境課企画官	37	220	196	192	106	912
原子力規制委員会	原子力規制庁長官官房技術基盤課課長補佐（技術戦略担当）	5	6	17	21	8	175
国立印刷局	IT企画推進室専門官			2	1	3	14
造幣局	〔事業部販売事業課海外販売室主事〕			1	1		5
製品評価技術基盤機構	国際評価技術本部蓄電池評価センター主査	1		3		1	5
国立公文書館	総務課企画官					3	3
統計センター	統計技術・提供部統計情報提供課統計データ利活用推進室データ利活用推進係					2	2
（参考）国立環境研究所	〔地球環境研究センター主幹〕						1
（参考）社会保険庁	〔総務部サービス推進課社会保険指導室特別社会保険指導官〕						1
（参考）日本郵政公社	〔コーポレートIT部門企画室企画役〕						9
合計		567	845	858	895	801	10,111

（注）累計は制度発足時（平成12年11月27日施行）以降の累積数